



第3章

経営指標の状況

1. 収益性(収支の状況)に関する項目

2. 財務比率に関する項目

3. 施設の効率性(稼働状況)に関する項目

4. 生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

5. 料金に関する項目

6. 費用に関する項目

グラフの凡例

■ 数値 … 吹田市数値

▨ 数値 … 全国平均値
(令和3年度(2021年度)数値まで)

▨ 数値 … 類似都市平均値
(令和3年度(2021年度)数値まで)
類似都市は、給水人口30万人以上の市

優位性 ・ 単位



優位性について

数値が高い方が望ましい場合「↑」
数値が低い方が望ましい場合「↓」
いずれとも示せない場合「—」

1. 収益性(収支の状況)に関する項目

経常収益対経常費用比率

優位性・単位

↑ %

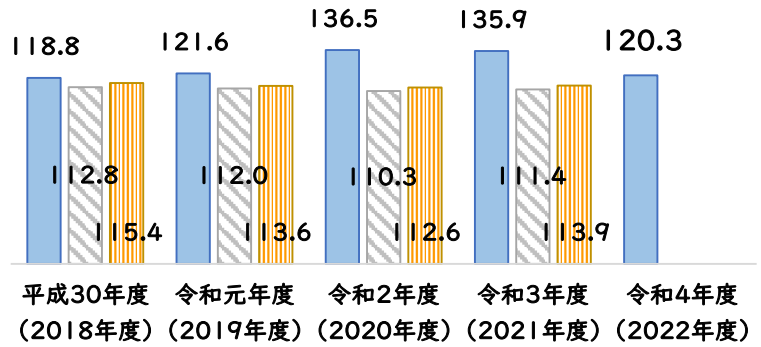
計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

水道事業収益、水道事業費用から特別利益、特別損失を除いた、経常的な収支の比率です。

100%を下回る場合は、経常損失(赤字)が生じていることになります。

令和4年度(2022年度)は、前年度と比較して経常費用が11.5%増加したことから、指標の値は15.6ポイント減少しました。



営業収益対営業費用比率

優位性・単位

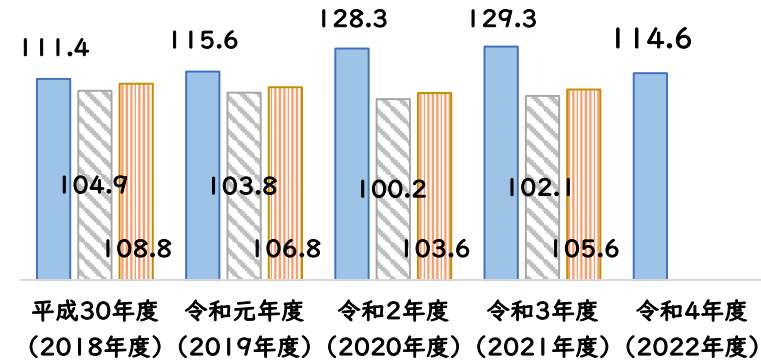
↑ %

計算式

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費等}} \times 100$$

通常の営業活動における収益と費用の比率です。この比率が100%を下回ると、通常の営業活動で損失(赤字)が生じていることになります。

令和4年度(2022年度)は、営業費用(分母)が11.9%増加したのに対し営業収益(分子)は0.7%減少となりました。減価償却費や固定資産除却費が大幅に増加したことなどにより費用が増加し、指標の値は14.7ポイント減少しました。



2. 財務比率に関する項目

自己資本構成比率

優位性・単位

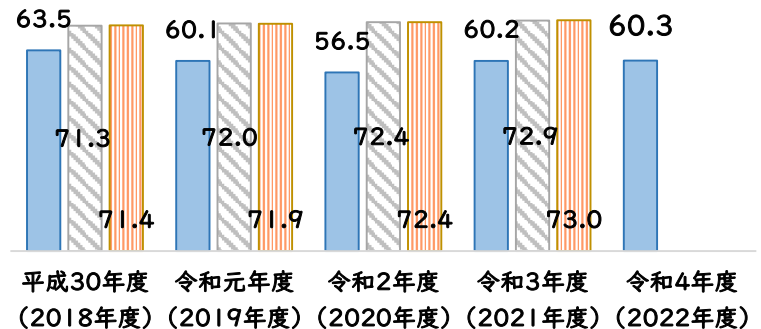
↑ %

計算式

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

総資本に占める、返済負担のない自己資本の比率を示しています。この値が高いほど経営が安定しており、低い場合は企業債の返済負担が高く、財政状況は不安定となります。

令和4年度(2022年度)は、負債が2.0%増加したものの、資本金が7.7%増加したため、指標の値は0.1ポイント増加しました。



固定資産構成比率

優位性・単位

— %

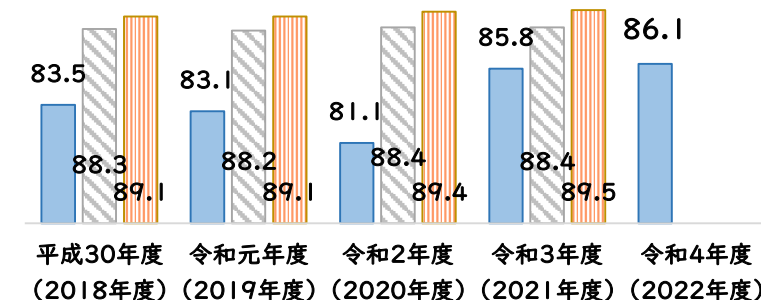
計算式

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

総資産に対する固定資産の割合を示しています。水道事業は装置産業であることから、全国的に高い値となっています。

本市が全国平均に比べ低いのは、施設の延命化を図ってきたことが要因として挙げられます。

令和4年度(2022年度)は、資産合計の増加に対し、固定資産の増加幅が大きかったため、指標の値は0.3ポイント増加しました。



3. 施設の効率性(稼働状況)に関する項目

施設利用率

優位性・単位

↑ %

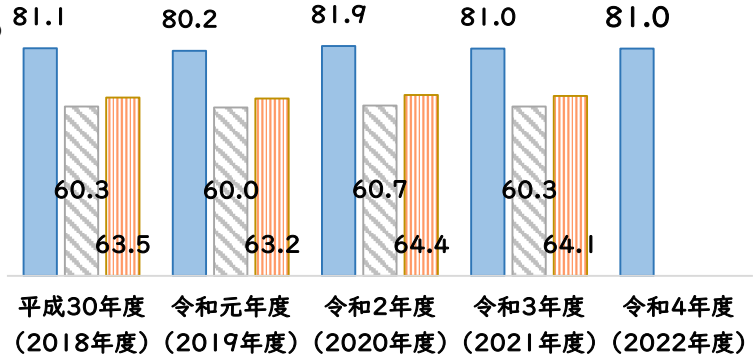
計算式

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

施設の配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の利用状況を見る指標です。高いほど施設が有効に利用されていることとなります。

平成28年度(2016年度)の変更認可に伴い、1日当たりの配水能力を155,100m³から141,000m³としました。

令和4年度(2022年度)は、前年度と比較して1日平均配水量がほぼ横ばいであったため、指標の値も横ばいとなりました。



最大稼働率

優位性・単位

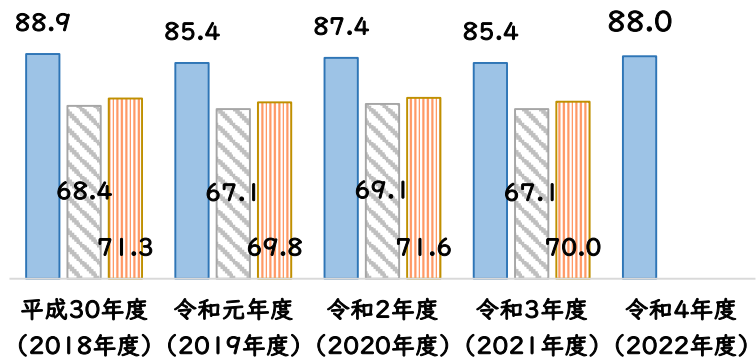
↑ %

計算式

$$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

施設の配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設能力の適否を見る指標です。100%を超える場合は、配水能力が不足していることとなります。また、逆に100%を大きく下回る場合は、施設の過大投資に陥っていることとなります。

令和4年度(2022年度)の1日最大配水量は、124,122m³で、前年度と比較して3.1%増加したため、指標の値は2.6ポイント増加しました。



4. 生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

職員1人当たり給水量

優位性・単位

↑ m³

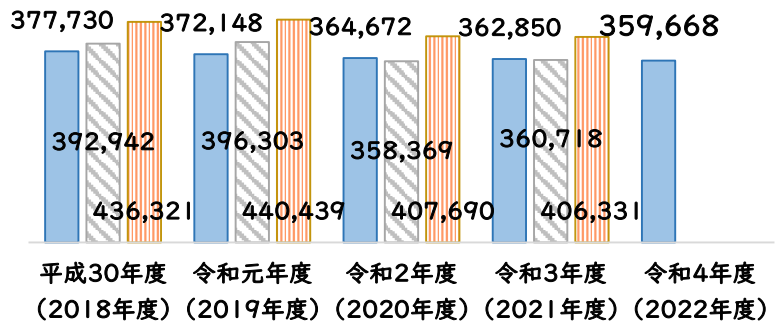
計算式

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

「有収水量」は、浄水所及び配水場から送り出された水が、メーターで計量されて、料金収入に結びついた水量です。

職員1人当たりの有収水量は業務効率等の労働生産性を示す指標です。

令和4年度(2022年度)は、前年度と比較して職員数が横ばいであるのに対し、有収水量が減少したため、指標の値は減少しました。



職員1人当たり給水収益

優位性・単位

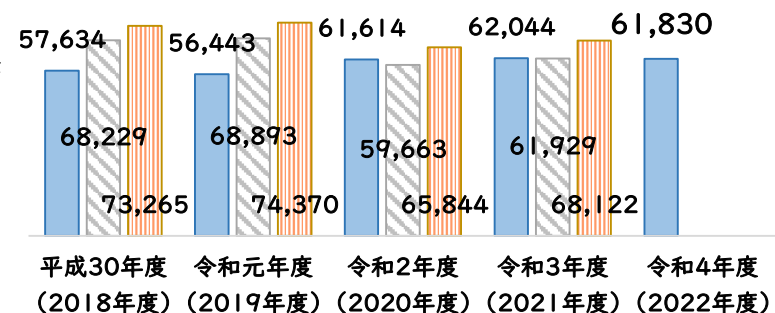
↑ 千円

計算式

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

損益勘定職員一人当たりの給水収益を示すもので、水道事業における生産性について給水収益を基準として把握するための指標です。

令和4年度(2022年度)は、前年度と比較して給水収益が0.3%減少したことから、指標の値は減少しました。



5. 料金に関する項目

供給単価

優位性・単位

— 円

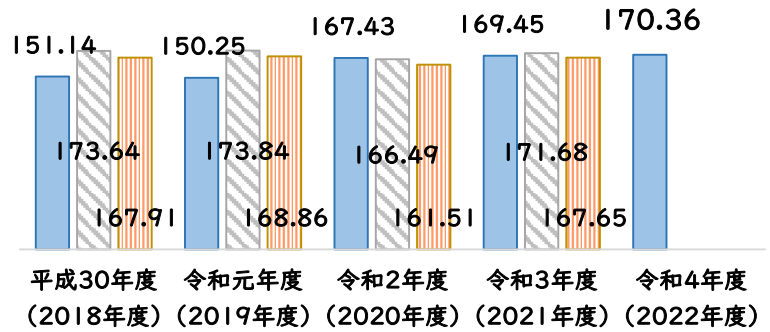
水道水1㎡当たりの平均販売単価を示します。

下欄の「給水原価」を下回る場合は「販売損失」が生じていることになります。

令和4年度(2022年度)は、前年度と比較して91銭(0.5%)増加しました。下欄の給水原価が前年度と比較して16円96銭(12.4%)上回ったことから、水道水1㎡当たり16円94銭の販売利益となりました。

計算式

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$



給水原価

優位性・単位

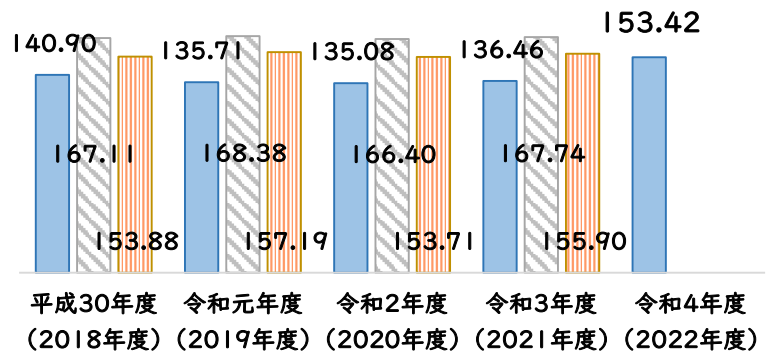
↓ 円

水道水1㎡当たりの平均製造費用を示します。

令和4年度(2022年度)は、前年度と比較して有収水量が減少し、経常費用が11.5%増加したことから、給水原価が16円96銭(12.4%)増加しました。

計算式

$$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入} - \text{見合いの減価償却費等}}{\text{年間総有収水量}}$$



6. 費用に関する項目

企業債償還額対給水収益比率

優位性・単位

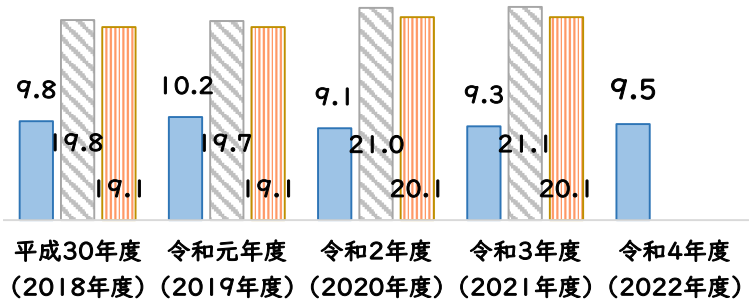
↓ %

企業債の元金償還額と料金収入の関係を示します。企業債返済負担の相対的な大きさを示し、事業規模に対して企業債発行額の適否をみる指標です。

令和4年度(2022年度)は、前年度と比較して給水収益が減少し、償還元金が増加したことから、指標の値は0.2ポイント増加しました。

計算式

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$$



職員給与費対給水収益比率

優位性・単位

↓ %

職員給与費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると、固定費の割合が増え、経営悪化につながる要因となります。

令和4年度(2022年度)は、前年度と比較して職員給与費が減少したことに加えて、受託給与費等が増加したことから、指標の値は0.2ポイント減少しました。

計算式

$$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託給与費等}}{\text{給水収益}} \times 100$$

